

2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3323 URL https://www.recomm.co.jp

代表者（役職名）代表取締役社長 兼 グループCEO 兼 海外事業本部長（氏名）伊藤 秀博

問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員CFO 兼 経営管理本部長（氏名）砥綿 正博（TEL）03(4405)4566  
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	6,964	5.2	26	△86.3	△15	—	26	△86.1	22	△85.4	566	—
2025年9月期中間期	6,617	20.3	193	8.3	255	20.3	193	43.9	154	20.8	18	△92.6

	EBITDA ※1		基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
2026年9月期中間期	144	△50.0	0.28		0.27	
2025年9月期中間期	289	10.7	1.91		1.91	

（注）※1 EBITDAは、Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortizationの略であり、「EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費」により計算しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2026年9月期中間期	15,296		5,975		5,491		35.9	
2025年9月期	12,703		5,409		5,054		39.8	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2025年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	1.20	1.20

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	14,800	13.1	550	34.8	560	25.0	410	38.6	320	62.7	3.95	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 2社 (社名) 有限会社カワハラ事務機 Lumitron Pte. Limited 除外 2社 (社名) FTGROUP (PHILIPPINES) TRADING, INC  
FTGROUP (PHILIPPINES), INC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期中間期	82,670,255株	2025年9月期	82,670,255株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	1,938,900株	2025年9月期	1,938,900株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年9月期中間期	80,731,355株	2025年9月期中間期	81,102,197株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は穏やかな回復基調にあるものの、円安等の物価高や中東での紛争激化により先行き不透明な状況が続いております。世界経済は、米国関税政策の影響や中東情勢等により、不確実性の高い環境下で推移しました。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると、1-3月で通信機器が減少、事務用機器は大幅増加の推移となっております。

こうした情勢の中、当社グループは成長戦略としてグローバル専門商社構想を掲げ、海外ソリューション事業の拡大、AIの活用を含めたDX推進、脱炭素商材の開発及び拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、海外ソリューション事業が大幅に増加したことから、売上収益は前年同期比5.2%増の6,964百万円、営業利益はM&Aに係る一時的な費用を計上したこと等により前年同期比86.3%減の26百万円となりました。親会社の所有持分に帰属する中間利益は前年同期比85.4%減の22百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①国内ソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを有効活用した効率的な営業活動を実施し、新規顧客の開拓に注力しました。MFPの独自プランやLEDやエアコン等の環境商材の提案に注力してまいりました。その結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比5.2%増の1,308百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、直営店の販売手法の水平展開による販売支援を実施するとともに、新規加盟店開拓を実施しました。これらの結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比16.3%増の416百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、電力料金の引き下げ提案としてLED照明やセキュリティ商材の販売を強化しました。セキュリティ商材は前期からの売上減少傾向に歯止めがかからず、伸び悩みました。これらの結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比4.3%減の409百万円となりました。

これらの結果、国内ソリューション事業の売上収益は前年同期比5.1%増の2,134百万円となりました。セグメント利益は、販管費の減少により162百万円（前年同期比119.3%増）となりました。

#### ②海外ソリューション事業

海外ソリューション事業は、カーボンニュートラルに取り組む企業へLED照明や業務用エアコン、スペースクーラーの販売に取り組みました。また、2026年1月にLED照明を販売するシンガポール会社を取得しました。

これらの結果、売上収益は前年同期比7.5%増の4,581百万円、セグメント利益は214百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

#### ③DX事業

DX事業は、RPAや生成AIを活用した新たな需要開拓に取り組み、新規の顧客開拓や既存取引先との取引増に取り組んでまいりました。BPOセンターにおいては、RPAやAIを活用した業務の自動化、業務効率化に取り組みました。

これらの結果、売上収益はスポット案件の売上減少や入力業務等の業務量の減少等により、前年同期比23.2%減の248百万円となりました。セグメント損益は、売上収益の減少を業務効率化でカバーできなかったこと等により9百万円の損失（前年同期は16百万円の損失）となりました。

セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
国内ソリューション事業	直営店 (千円)	1,308,474	105.2
	FC加盟店 (千円)	416,316	116.3
	代理店 (千円)	409,501	95.7
	計 (千円)	2,134,292	105.1
海外ソリューション事業 (千円)		4,581,631	107.5
DX事業 (千円)		248,741	76.8
合計 (千円)		6,964,665	105.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### (1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間の資産につきましては、前連結会計年度末より2,592百万円増加し、15,296百万円となりました。これはM&Aにより2社を連結したことによる資産の増加及びのれんが690百万円増加したこと、及び海外子会社において値上げ前に商品を購入したこと等による商品が885百万円増加したことによります。

当中間連結会計期間の負債につきましては、前連結会計年度末より2,026百万円増加し9,321百万円となりました。これはM&Aを実施し2社を連結したことによる負債の増加、及び運転資金の増加や子会社取得等による借入金の増加1,566百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間の資本につきましては、前連結会計年度末より565百万円増加し、5,975百万円となりました。これはその他の資本の構成要素が495百万円増加したこと等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間と比べ9百万円減少し、2,430百万円となりました。営業活動で750百万円、投資活動で803百万円の使用、財務活動で1,198百万円獲得したことによるものです。

なお、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で使用した資金は750百万円（前年中間期は138百万円の使用）となりました。この主な要因は、税引前中間損失が15百万円となり、減価償却費が118百万円増加、棚卸資産が515百万円増加したこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は803百万円（前年中間期は236百万円の使用）となりました。この主な要因は、子会社の取得666百万円及び短期余剰資金の定期預金への振替130百万円等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で獲得した資金は1,198百万円（前年中間期は151百万円の使用）となりました。この主な要因は、M&Aによる子会社株式取得資金として1,000百万円の長期借入を実施し、短期借入金が731百万円増加、長期借入金の返済が250百万円、配当金の支払230百万円を実施したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年11月13日付で公表した決算短信に変更はございません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,680,672	2,430,367
営業債権及びその他の債権	2,631,137	3,272,210
棚卸資産	2,405,782	3,291,429
有価証券及びその他の金融資産	185,987	358,442
その他の流動資産	274,598	323,165
流動資産合計	8,178,178	9,675,614
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	457,323	507,865
有価証券及びその他の金融資産	177,914	238,413
有形固定資産	689,454	814,392
使用権資産	503,271	516,231
のれん	2,395,983	3,086,784
その他の無形資産	183,626	167,179
繰延税金資産	117,381	289,842
その他の非流動資産	623	336
非流動資産合計	4,525,577	5,621,045
資産合計	12,703,755	15,296,660

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,460,386	1,769,495
借入金	3,132,358	4,040,500
リース負債	149,452	125,519
未払法人所得税	128,267	147,696
契約負債	237,360	237,354
その他の流動負債	261,875	306,967
流動負債合計	5,369,700	6,627,533
非流動負債		
借入金	1,206,568	1,864,685
リース負債	369,805	408,568
引当金	8,227	8,008
その他の非流動負債	220,911	275,932
繰延税金負債	119,412	136,875
非流動負債合計	1,924,924	2,694,069
負債合計	7,294,625	9,321,602
資本		
資本金	2,449,772	2,449,772
資本剰余金	2,500,308	2,500,308
利益剰余金	△447,519	△505,613
自己株式	△146,053	△146,053
その他の資本の構成要素	697,993	1,193,061
親会社の所有者に帰属する持分	5,054,502	5,491,476
非支配持分	354,627	483,581
資本合計	5,409,130	5,975,057
負債及び資本合計	12,703,755	15,296,660

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	6,617,788	6,964,665
売上原価	5,109,504	5,310,784
売上総利益	1,508,284	1,653,881
販売費及び一般管理費	1,363,990	1,701,832
その他の収益	51,008	79,138
その他の費用	1,823	4,702
営業利益	193,479	26,485
金融収益	91,598	12,350
金融費用	41,615	70,252
持分法による投資損益	12,287	15,632
税引前中間利益(△損失)	255,749	△15,783
法人所得税費用	61,778	△42,770
中間利益	193,970	26,986
中間利益の帰属		
親会社の所有者持分	154,975	22,637
非支配持分	38,995	4,349
中間利益	193,970	26,986
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	1.91	0.28
希薄化後1株当たり中間利益(円)	1.91	0.27

要約中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間利益	193,970	26,986
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の変動額	—	—
純損益に振り替えられることのない項目 合計	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△175,362	505,038
関連会社のその他の包括利益に対する持分 相当額	279	34,909
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△175,082	539,947
その他の包括利益合計	△175,082	539,947
中間包括利益	18,888	566,934
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	△20,785	538,890
非支配持分	39,673	28,043
中間包括利益合計	18,888	566,934

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2024年10月1日残高		2,447,952	2,498,488	△514,286	△110,548	642,037	4,963,643	331,288	5,294,931
中間純利益				154,975			154,975	38,995	193,970
その他の包括利益						△175,760	△175,760	678	△175,082
中間包括利益		—	—	154,975	—	△175,760	△20,785	39,673	18,888
変動額									
剰余金の配当(現金)				△129,950			△129,950		△129,950
子会社の取得									—
株式報酬取引による増加									—
その他増減					△35,504		△35,504		△35,504
変動額合計		—	—	△129,950	△35,504	—	△165,454	—	△165,454
2025年3月31日残高		2,447,952	2,498,488	△489,261	△146,053	466,276	4,777,403	370,961	5,148,364

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2025年10月1日残高		2,449,772	2,500,308	△447,519	△146,053	697,993	5,054,502	354,627	5,409,130
中間純利益				22,637			22,637	4,349	26,986
その他の包括利益						516,253	516,253	23,694	539,947
中間包括利益		—	—	22,637	—	516,253	538,890	28,043	566,934
変動額									
剰余金の配当(現金)				△80,731			△80,731		△80,731
子会社の取得								100,910	100,910
株式報酬取引による増加						3,818	3,818		3,818
その他増減						△25,004	△25,004		△25,004
変動額合計		—	—	△80,731	—	△21,185	△101,917	100,910	△1,006
2026年3月31日残高		2,449,772	2,500,308	△505,613	△146,053	1,193,061	5,491,476	483,581	5,975,057

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△損失)	255,749	△15,783
減価償却費及び償却費	95,746	118,155
金融収益	△91,598	△12,350
金融費用	41,615	70,252
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△139,913	△209,181
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△98,950	△515,770
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	9,670	7,421
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,947	△21,431
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△59,569	△60,119
その他の非流動負債の増減額 (△は減少)	20,647	28,898
その他	△17,958	△112,526
小計	23,386	△722,435
利息の受取額	30,899	10,179
利息の支払額	△46,369	△50,816
法人所得税の支払額又は還付額	△146,319	12,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,402	△750,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△13,153	△42,709
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	31	1,505
敷金及び保証金の差入による支出	△747	△4,526
敷金及び保証金の回収による収入	2,701	2,713
定期預金の純増減額 (△は増加)	△225,925	△130,622
保険積立金の積立による支出	—	△126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△666,884
貸付金の回収による収入	—	36,953
その他	1,072	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,020	△803,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	57,111	731,490
長期借入金の返済による支出	—	△250,713
リース負債の返済による支出	△42,067	△15,979
長期借入れによる収入	—	1,000,000
自己株式の取得による支出	△35,504	—
配当金の支払額	△131,476	△230,047
非支配株主への配当金の支払額	—	△36,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,936	1,198,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,363	106,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△535,723	△249,925
現金及び現金同等物の期首残高	2,975,680	2,680,672
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△379
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,439,957	2,430,367

## (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業及びDX事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「国内ソリューション事業」「海外ソリューション事業」及び「DX事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ソリューション事業」は、主に、LED照明等の脱炭素化商材、ビジネスホン、デジタル複合機、ReSPR（レスパー）、その他IT機器等の販売を行っております。

「海外ソリューション事業」は、中国、インド及びASEAN地域において、LED照明等の脱炭素化商材、情報通信機器、ReSPR（レスパー）、スペーススクールを販売しております。

「DX事業」は、RPAサービス、AI agent等の販売、グループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソーシング、業務改革の提案コンサルティング事業を行っております。

なお、従来当社子会社であるレカムDXソリューションズ株式会社はRPAサービス及びAI agent等の販売事業を行っていましたが、BPO事業との顧客ターゲットや営業手法が一致していることから、当期より事業区分の変更を実施しております。加えて、従来の報告セグメントであった「BPR事業」を「DX事業」に変更しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報について、「国内ソリューション事業」の外部顧客への売上収益は4,696千円の減少、セグメント間の内部売上収益及び振替高は1,153千円の減少、セグメント利益は30,989千円の増加、金融収益は24千円の減少、税引前中間利益は30,964千円の増加になり、「DX事業」の外部顧客への売上収益は4,696千円の増加、セグメント間の内部売上収益及び振替高は869千円の増加、セグメント利益は30,989千円の減少、金融収益は24千円の増加、税引前利益は30,964千円の減少になり、「調整額」のセグメント間の内部売上収益及び振替高は284千円が増加しております。

## (2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	国内ソリューション事業	海外ソリューション事業	DX事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,030,516	4,263,518	323,754	6,617,788	—	6,617,788
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	1,254	18,131	56,375	75,761	△75,761	—
計	2,031,771	4,281,650	380,129	6,693,550	△75,761	6,617,788
セグメント利益 (△損失)	74,155	237,773	△16,473	295,455	△101,976	193,479
金融収益	486	18,478	101,485	120,451	△28,852	91,598
金融費用	14,339	48,856	1,131	64,327	△22,711	41,615
持分法による投資利益	△4,306	16,594	—	12,287	—	12,287
税引前中間利益 (△損失)	55,995	223,989	83,880	363,866	△108,117	255,749

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	国内ソリューション事業	海外ソリューション事業	DX事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,134,292	4,581,631	248,741	6,964,665	—	6,964,665
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	1,736	8,339	54,233	64,310	△64,310	—
計	2,136,029	4,589,971	302,975	7,028,975	△64,310	6,964,665
セグメント利益(△損失)	162,585	214,525	△9,730	367,380	△340,895	26,485
金融収益	1,150	35,912	1,900	38,963	△26,612	12,350
金融費用	11,342	36,741	16,639	64,724	5,528	70,252
持分法による投資利益	3,108	12,524	—	15,632	—	15,632
税引前中間利益(△損失)	155,501	226,220	△24,470	357,252	△373,036	△15,783

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。